

愛媛銀行の現況

2018年9月 ディスクローチャー誌



 愛媛銀行

変革への挑戦

～すべてはお客さまのために～

皆さまには、平素より私ども愛媛銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）における業況、活動状況につきまして、ディスクロージャー誌「愛媛銀行の現況」を発刊いたしました。本誌を通じて当行の現況をより一層ご理解いただければ幸いに存じます。

当行は1915(大正4)年の創業以来、「お客さまを第一に行員を大事にすることが繁盛のもとである」という創業者精神に基づき、お客さまに幅広い金融サービスを提供し、力強く発展してまいりました。これもひとえに皆さま方の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後とも皆さま方のより一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



頭取 西川 義教

2019年1月

目次

ごあいさつ / プロフィール	1
頭取メッセージ	2
第16次中期経営計画	3
事業の概況	4～5
中小企業の経営支援に関する取り組み	6
復興支援への取り組み	7
地方創生への取り組み	8
新サービスの取り組み	9
共通価値創造への取り組み / CSRへの取り組み	10
資料編	12～54

プロフィール (2018年9月30日現在)

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所 在 地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業	1915(大正4)年
資 本 金	213億63百万円
預 金 等	2兆2,413億円
貸 出 金	1兆6,545億円
店 舗 数	105店舗 (本支店97、出張所8)
行 員 数	1,435名

金融経済環境

好調な世界経済も、米中の貿易摩擦などをきっかけに、景気減速への懸念や、世界的な株安の動きなどに波及しており、今後景気の押し下げリスクが、どれだけ顕在化してくるのか、その見極めは難しい状況です。国内景気は好調を維持しておりますが、今後の見通しについては、海外情勢にも注目する必要があります。また、2019年10月の消費税増税に向けて、政府も軽減税率を始めとする景気対策を強力に実施する予定です。景気後退とならないことを期待するとともに、

私どもとしては、地域金融機関としての役割・機能をしっかりと発揮して、県内の景気を支えてまいりたいと思っております。

愛媛県内においては、西日本豪雨災害による影響が、いまだ残っているものの、個人消費の持ち直しや、積極的な設備投資を背景に、総じて緩やかな回復が続いております。しかしながら、県内における「人手不足」は深刻化しており、今後は働き方改革の推進とあわせて対応が求められるものと思っております。

2018年度中間事業内容

ご承知のとおり、金融機関を取り巻く環境は刻一刻と目まぐるしく変化しております。

当行では、その変化にしっかりと対応するために第16次中期経営計画を2018年4月にスタートさせました。約8カ月が経ち、一定の成果と手応えを感じております。

今中期経営計画においては、「変革への挑戦～すべてはお客さまのために～」のテーマのもと、お客さまサービスの向上を目指し、着実に各施策を実現しております。

皆さまの生活に身近なスマートフォンを通じたサービスをご提供するために、ホームページの全面リニューアルを行い、新しく「愛媛銀行アプリ」「ひめぎんチャットボットサービス」といった新サービスの取扱いや愛媛銀行「LINE@」公式アカウントを利用した情報提供を開始しました。

2018年7月の西日本豪雨災害では、被災直後から、迅速に生活物資等の配布を行いました。その後、被災者に寄り添い、お一人お一人のお困りごとに対して、丁寧な対応に努めております。当行としましても、復

興支援を最重要課題のひとつに位置付けております。

続いて、中小企業向けの取り組みに関しては、事業性評価を通じ、企業の実態把握に努め、各企業別に適したソリューション提案や具体的な経営改善に取り組んでおります。中小企業向け貸出についても積極的に取り組み、着実に増加を続けております。

なお、サイバー攻撃やAML/CFT対応などの年々高度化・複雑化しているリスク対策については、リスク特性を把握し、それに応じた業務適正化の確保に努めております。引き続き、リスク管理・ガバナンスの充実と強化には盤石の態勢で臨み、その具体的な取り組み状況については、コーポレートガバナンス報告書により開示してまいります。

当行はこれからも、堅実経営を行いながら、地域経済を牽引する「ふるさと銀行」としての使命を誠心誠意果たしてまいります。そして、第16次中期経営計画に基づき、「地域・お客さま・株主の皆さま方にとってかけがえのない銀行」を目指してまいります。引き続きご支援・ご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

誠心誠意

日々の暮らしは
打ち寄せる波のよう
穏やかな日もあれば
大きく揺れ動く日も
あることでしょう。

私たちは
どんな波の日にも
愛媛のみなさまに
寄り添い、共に歩み
みなさまが望む
未来へ進むことが
できますよう
誠心誠意
尽くして参ります。

愛媛のみなさまと
これからも、ずっと。

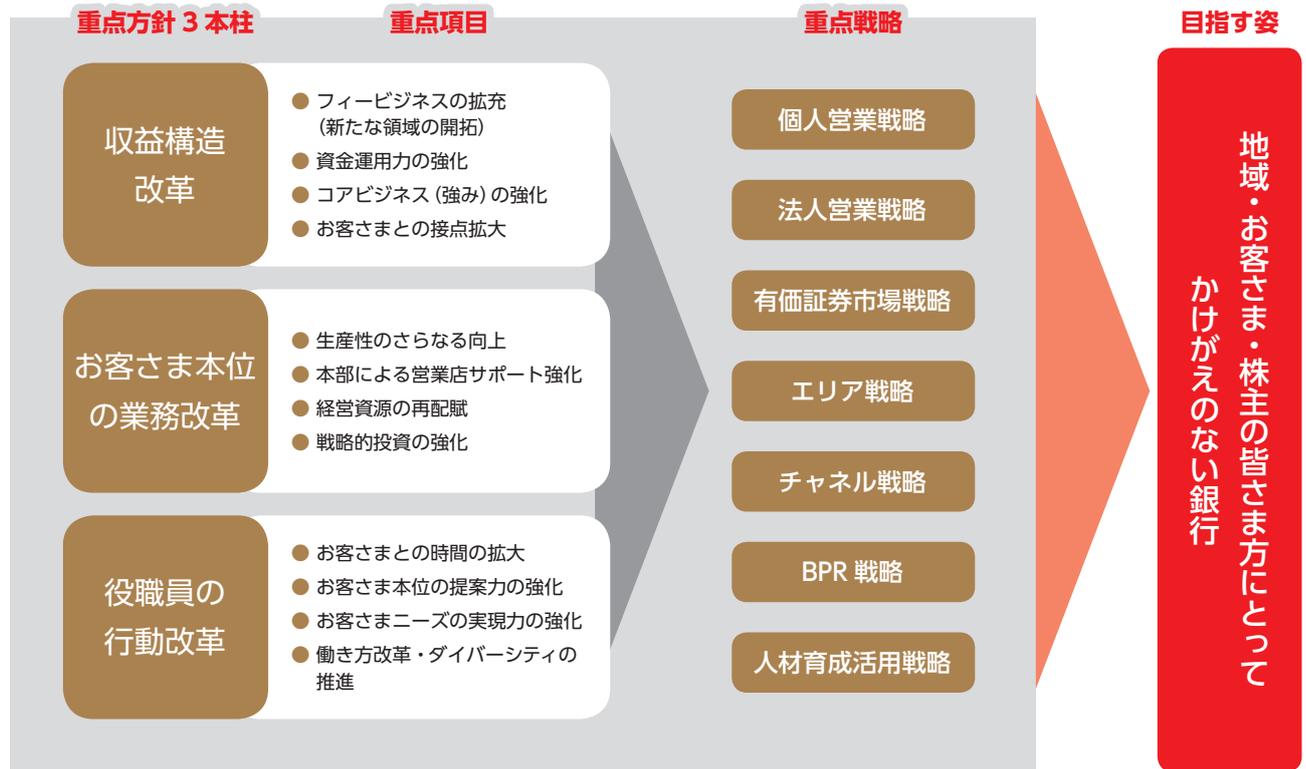
第 16 次 中期 経営 計画 (2018 年度 ~ 2020 年度)

テーマ

変革への挑戦 ~すべてはお客さまのために~

基本方針

- 1 お客さまとの共通価値創造 2 生産性の向上 3 リスク管理・ガバナンスの強化



2018 年 上期 の チャネル 戦略

新サービス

サービス開始 2018 年 7 月 24 日 ~

スマートフォン新アプリ「愛媛銀行アプリ」導入

2018 年 7 月より、個人のお客さま向け金融サービスのポータルサイト（ネット上の当行への入口）として「愛媛銀行アプリ」の取扱いを開始しました。本アプリでは、インターネットバンキング契約のないお客さまでもスマートフォンの簡単な操作で残高照会や口座の入出金確認等が可能となるほか、インターネットバンキングや資産運用、WEB決済サービスなどのご案内窓口を設置しております。



新サービス

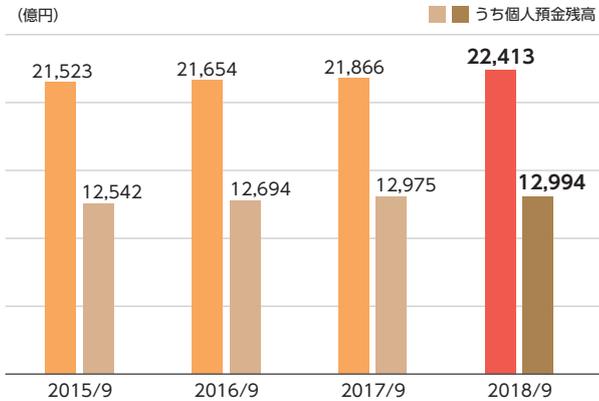
導入開始 2018 年 10 月 30 日 ~

ひめぎんチャットボット導入

2018 年 10 月より、当行ホームページ上で、AI によるチャット形式でのお問い合わせ回答サービス「ひめぎんチャットボットサービス」を開始しました。お客さまが知りたい情報を、AI が自動的に、最適な回答をお返しします。

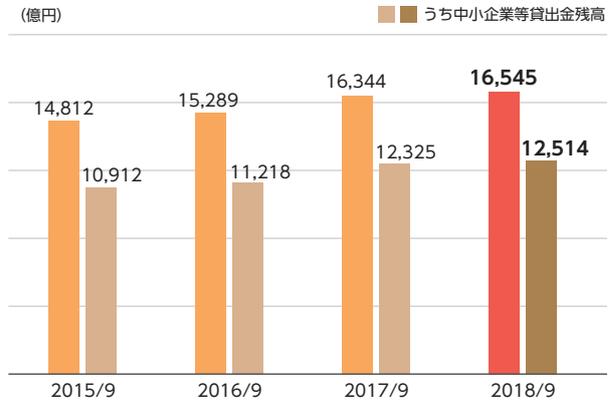
預金等（譲渡性預金含む）の残高（単体）

預金等は、主に法人預金を中心に増加し、前年同期比+547億円(+2.5%)となり順調に増加しました。



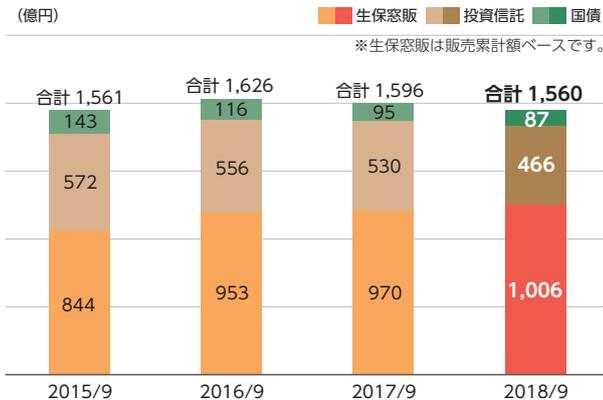
貸出金の残高（単体）

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努め、前年同期比+201億円(+1.2%)となり堅調に推移しました。



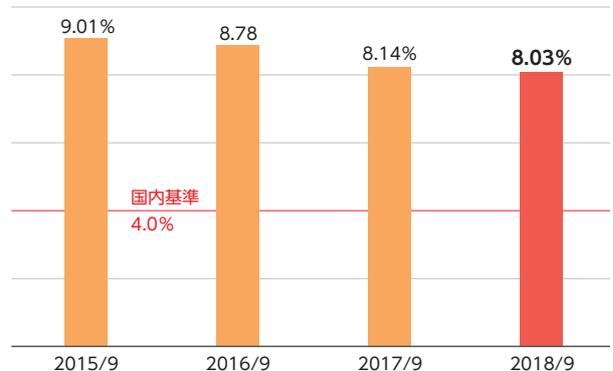
預り資産の残高

保険商品が順調に増加したものの、投資信託の減少を背景に、前年同期比△36億円(△2.2%)となりました。



自己資本比率（単体）

2018年9月末の自己資本比率は、8.03%となり、国内のみに支店を持つ銀行の水準である国内基準(4%以上)を大きく上回り、高い健全性を維持しています。



利益の推移（単体）

積極的な中小企業向け貸出や効率的な資金運用に努めた結果、以下の業績となりました。



連結情報 (2018年9月期)

● 主要な経営指標

連結経常収益	23,230 百万円
連結経常利益	4,470 百万円
連結中間純利益	2,960 百万円
連結自己資本比率	8.33%

● 連結子会社 5社

- ひめぎんビジネスサービス(株)
- (株)ひめぎんソフト
- ひめぎんリース(株)
- (株)愛媛ジェーシービー
- ひめぎんスタッフサポート(株)

● 持分法適用非連結子会社

- えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2013
- えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

格付 (2018年9月30日付)

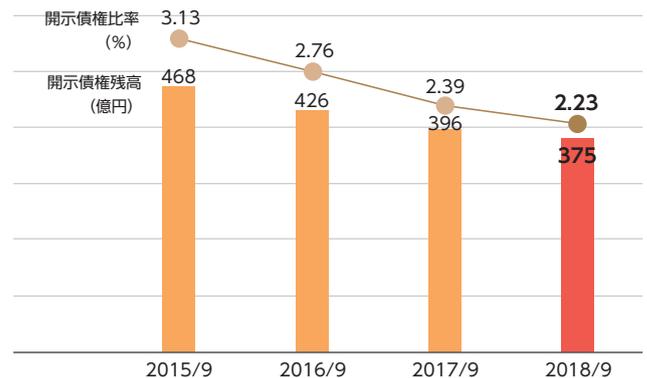
当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A-」の格付を取得しています。「A」の定義は、「債務履行の確実性が高い」です。

1	AAA
2	AA
愛媛銀行	A(シングル A) ◀10段階の上から3番目
4	BBB
5	BB
6	B
7	CCC
8	CC
9	C
10	D

金融再生法に基づく開示債権の残高と比率 (単体)

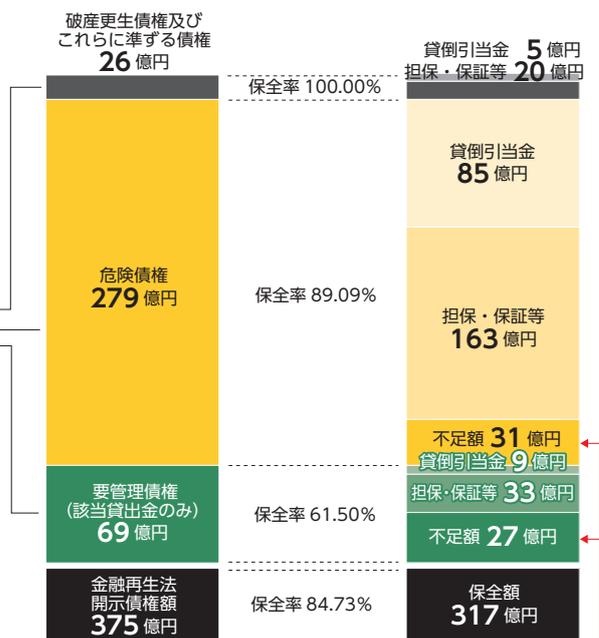
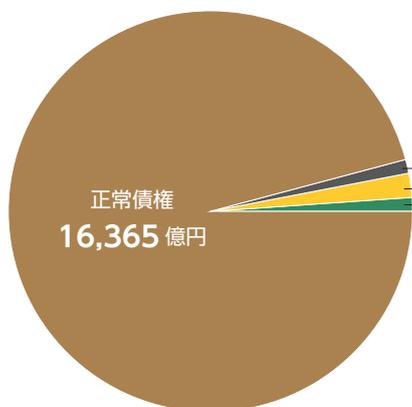
2018年9月末の金融再生法に基づく開示債権残高は20億円減少し、開示債権比率は2.23%(前年同期比△0.16%)となりました。

(注) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。



金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

健全性確保の観点から、積極的に引当処理を実施しています。また、引当されていない部分については、自己資本により十分カバーされています。



(注1) 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金。
(注2) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。

84.73%が保全されています。→
保全されていない58億円は、自己資本にて十分カバーされています。→

企業支援

上場日：2018年7月24日

えひめベンチャーファンド2013の投資先企業が上場

「えひめベンチャーファンド2013」の投資先であるアザース株式会社が東京証券取引所に上場し、セレモニーに当行会長の本田元広が参加いたしました。愛媛県内企業では5年ぶりの上場となります。

これにより、同ファンド(前身の「えひめベンチャーファンド2004」を含む)を通じては、7社目の上場となります。

上場会社概要

社名	アザース株式会社
所在地	愛媛県松山市
事業概要	飲食店「麺鮮醤油房周平」「つけ麺真中」「中華そば八平」「油そば周平」の運営・国内外フランチャイズの展開



2018年12月現在、当行は主に4つのファンドを活用し、企業の育成に取り組んでおります。2018年度は「えひめアグリファンド」「えひめベンチャーファンド2013」「えひめ地域活性化ファンド」を通じて、計4社へ投資を行いました。

2018年度(2018年12月現在)に投資した4社

えひめアグリファンド

投資先	有限会社三皿園(代表取締役 井尻弘)／愛媛県今治市大西町宮脇甲177番地 同社は、1994年から柑橘の有機な栽培にこだわり、有機JAS法がスタートした2009年から有機JASの農産物生産工程管理者の認定を受けています。2018年から柑橘等を単細胞化技術で加工した新商品「margotto」を販売しており、当商品と技術を、今治市から愛媛県全域に、愛媛県から世界に発信しています。		
投資金額	15,000,000円	投資形態	株式投資
		投資実行日	4月24日

えひめベンチャーファンド2013

投資先	株式会社HIROTSUバイオサイエンス(代表取締役 広津崇亮)／東京都港区南青山2-24-11フォーラムビルディング2F 同社の「N-NOSE」は、線虫ががん患者の尿に誘因され、健康者の尿には忌避する特性(科学走性)を利用した検査方法です。「N-NOSE」が社会実装することで、がん検診受診率の飛躍的向上と、早期がん発見率の上昇、がん死亡者数の激減、医療費の大幅な削減が期待されます。		
投資金額	非公開	投資形態	株式投資
		投資実行日	7月31日

えひめ地域活性化ファンド

投資先	アフレル株式会社(代表取締役 西澤直城)／愛媛県四国中央市金生町山田井818番地1 同社は、キャビア、キャビアを使用した化粧品の販売、キャビアフィッシュ(チョウザメ肉)の販売を行っており、キャビアフィッシュの養殖事業に進出し10年の先である中央道路株式会社から第二創業した先であり、地域に新たに雇用を創出します。愛媛県四国中央市独自のブランド構築をするために、当社と日本イタリア料理協会の鈴木弥平シェフ(東京)とのマッチングを行い、キャビア、キャビアフィッシュの新商品の開発を行います。		
投資金額	25,000,000円	投資形態	株式投資
		投資実行日	7月24日
投資先	株式会社KuruSPO(代表取締役 井上和俊)／愛媛県松山市千舟町五丁目3番17号 同社は、スポーツをしたい人とスポーツを教えたい人(ジム、スタジオ、スポーツ教室など)をWeb上でマッチングし、スポーツやトレーニングが手軽にできる環境をつくる事業を行っています。愛媛県におけるスポーツの活性化、健康増進等、地域の活性化に貢献する企業であり、今後の成長が期待されます。		
投資金額	5,000,000円	投資形態	株式投資
		投資実行日	10月31日

ガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、本ガイドラインに基づき、誠実な対応に努めております。

経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況(2018年度上期実績)

新規に無保証で融資した件数	1,291件
保証契約を変更・解除した件数	289件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.98%

復興支援への取り組み

2018年7月上旬に西日本を中心とする「平成30年西日本豪雨災害」が発生しました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。愛媛銀行では、被災された皆さまの復興・復旧にお役立ていただくための、さまざまな取り組みを行っております。被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

復興支援

被災された方々に寄り添った取り組み

当行では、災害発生直後より、全店に「西日本豪雨災害相談窓口」を設置し、特に甚大な被害があった地域の3支店（大洲、野村、吉田）では、休日においても相談業務を行うとともに、店頭で水やタオル等の生活物資の配布を行いました。

また、大洲市と西予市において、被災されたお客さまに対する資金繰り支援等を目的に、日本政策金融公庫との合同相談会を計4回、開催しました。窓口相談、個別訪問、合同相談会などを通じ、お客さま一人一人のお困りごとを把握し、丁寧な対応に努めてまいりました。

さらに、9月に始まった愛媛県グループ補助金にあわせ、愛媛県ならびに愛媛県行政書士会と連携した説明会を開催しました。10月には当行（大洲支店）を代表としたグループを形成して、復興事業計画認定申請書の策定等に取り組んでおります。

今後も引き続き、被災された地域やお客さまに寄り添いながら、融資、保険、補助金、ファンドなど、あらゆる手段を有効活用し、一日も早い事業再開と復興の後押しを継続してまいります。



愛媛銀行野村支店（写真提供：愛媛大学社会共創学部様）



愛媛県グループ補助金制度に関するセミナー風景

寄付

2018年7月19日／7月30日 西日本豪雨災害義援金

豪雨災害支援の一環として、被災地での救援活動や、復興に役立ててもらおうと、愛媛銀行グループならびに役職員一同からの義援金として20百万円を拠出し、愛媛県に贈呈しました。また、災害ボランティア活動支援金として愛媛県社会福祉協議会へ別途1百万円を贈ったほか、当行が取扱いを開始した寄付型私募債に、復興支援型を追加し、地元企業の方と一緒に、被災地へ義援金を贈る仕組みを導入しました。



左：当行会長本田元広、右：愛媛県前副知事上甲俊史様

物産展

2018年11月21日・22日 愛媛応援フェアの開催

2018年11月21日・22日に、東京の三井生命保険株式会社様の本社にて、「愛媛応援フェア～がんばるけん!! えひめけん!!～」を開催し、「復興みかん」をはじめとした多くの県産品を展示・販売しました。当日は、社員さま約700名が会場を訪れ、大変盛況となりました。今後も、愛媛県の素晴らしい産品を全国に発信することで、被災地の復興を支援するとともに、愛媛県全体がますます元気になるよう努めてまいります。



地方創生

2018年11月2日

愛媛県立今治工業高等学校で出前講座を開催

2018年11月、当行は、愛媛県との包括連携協定に基づく活動の一環として、愛媛県立今治工業高等学校機械造船科1年生を対象に、愛媛の海事産業について出前講座を開催しました。

機械造船科は、機械造船技術のスペシャリスト育成を目的に、2016年4月に新設された新しい学科で、今回の講座では、世界に誇れる地場産業「愛媛船主」について、興味深いエピソードを交えながら講演を行いました。

本講座の開催により、今後の地域経済を支える優れた産業人材の育成と雇用の確保に繋がることを期待しております。



地方創生

2018年12月20日

四国中央市の空家等対策のための金融支援に係る連携協力協定を締結

2018年12月、当行は、四国中央市、住宅金融支援機構四国支店と「四国中央市の空家等対策のための金融支援に係る連携協力協定」を締結いたしました。

本協定は、四国中央市における空家等対策に関し、四国中央市、住宅金融支援機構、当行の三者が相互の連携を強め、それぞれが有する機能を効果的に発揮することにより、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的としています。なお、空家等対策に向けた金融機関・自治体・住宅金融支援機構の三者による連携協定は四国初となります。



左から
住宅金融支援機構四国支店 支店長 松村 収様
四国中央市 市長 篠原 実様、愛媛銀行 頭取 西川 義教

【取組事項】

- 四国中央市における空家の3R（リユース・リメイク・リサイクル）に係る金融支援
 - ①空家のリユース 住宅について譲渡、売却又は貸借を行うこと
 - ②空家のリメイク 住宅について増築、改築、模様替え又は修繕を行うこと
 - ③空家のリサイクル 既存住宅を取り壊し、住宅を新築すること
- 前項の取り組みを進めるための、空家等対策に係る情報発信

寄付型
私募債

2018年7月4日

ひめぎん寄付型私募債の取扱い開始

2018年7月より、当行は、「ひめぎん寄付型私募債」の取扱いを開始しました。「ひめぎん寄付型私募債」は、当行が私募債を発行するお客さまから受け取る発行手数料の一部を、お客さまが希望する寄付対象先に対し、お客さまと寄付先が希望する品を寄付するものです。

8月には、当初取扱っていた2種類に加え、発行手数料の一部を、自治体や社会福祉協議会に対して義援金として寄付する「復興支援型私募債」の取扱いを開始いたしました。

取扱い開始後から、数多くの企業の方にご利用いただき、多くの寄付が実現しております。

商品種類	教育機関寄付型	地方創生寄付型	復興支援型
名称	「教育機関寄付型私募債」 呼称：「母校にエール」* ※寄付先が代表者等の母校の場合	「地方創生型私募債」 呼称：「ふるさとにエール」	「復興支援型私募債」
発行金額	30百万円以上3億円以内	30百万円以上3億円以内	30百万円以上3億円以内
寄付対象先	各種教育機関・教育施設	地方創生に貢献する諸団体	自治体・社会福祉協議会など
寄付品	お客さまと寄付先が希望する品	お客さまと寄付先が希望する品	復興義援金

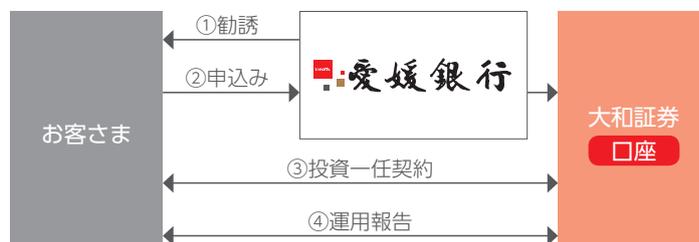
新サービス

サービス開始：2018年8月31日～

ダイワファンドラップ取扱開始

2018年8月より、お客さまの投資目的や投資方針にあった運用スタイルをご提案する「ダイワファンドラップ」の取扱いを開始しました。本商品は、大和証券との連携による金融商品仲介業務であり、「ダイワファンドラップ」を銀行で取扱うのは、当行が全国初となります。

事業スキームの概要



新サービス

サービス開始：2018年8月31日～

THEO + 愛媛銀行取扱開始

2018年8月より取扱いを開始した THEO + 愛媛銀行は、スマートフォン等で、簡単な質問に答えるだけで、AIを搭載したロボアドバイザーが、最適なプランを提案します。手続も簡単で、1万円から投資できる、新しい資産運用のカタチです。



「THEO」(テオ)とは・・・
株式会社お金のデザインが提供する、AI搭載ロボットアドバイザーによる投資一任運用サービス

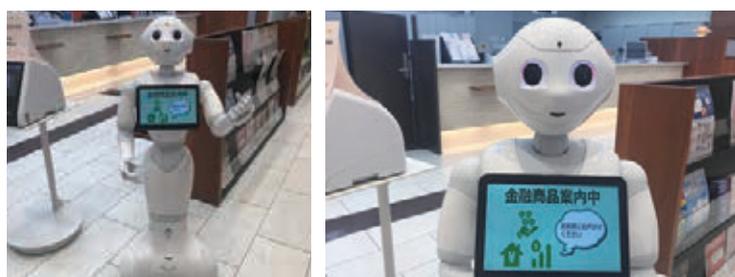
新サービス

導入開始：2018年8月1日～

Pepper 導入

2018年8月より、お客さまとのコミュニケーションツールとして Pepper を導入し、現在2店舗で活躍しています。

お客さまへお得な商品や地域のイベント等の情報をご案内しております。



新サービス

サービス開始：2018年5月～

保険商品申込み ICT 化

2018年5月より、行員が携帯しているタブレットで、個人向け保険商品の申込受付を開始しました。このシステムにより、お客さまの加入手続きが簡便なものとなり、書類記入に要していた時間も30分程度の短縮が期待されます。また契約締結までの時間も大幅に短縮化されました。10月には、当行が取扱っている個人向け保険商品の約6割が対象となっており、今後も順次拡大予定です。

同システムの主なメリット

お客さまの加入手続きの簡便化

書類記入に要していた時間も
30分程度の短縮が期待

契約締結までの時間も大幅に短縮化

共通価値
創造

2018年10月 / 2019年1月(窓口取扱い分)～

通帳・カード等のデザイン全面リニューアル

2018年10月、通帳および証書を、約11年ぶりにリニューアルいたしました。新しいデザインは、当行ロゴ「ひめぎんスクエア」をモチーフとしております。

第2弾として、キャッシュカードのデザインも、2019年1月にリニューアルしました。キャッシュカードのキャラクターデザインには、「みきゃん」と愛媛新聞で連載された「デブ猫ちゃん」を採用しております。



新拠点

2018年12月3日

愛媛銀行 SBI マネープラザがオープン

当行は、対面営業により、法人・個人のお客さまへ質の高いソリューション提案を行うことを目的に、SBI マネープラザ株式会社との共同店舗を開設いたしました。

この度の共同店舗では、SBI証券の取扱う多種多様な金融商品・サービスをご提供しております。また、当行とSBI マネープラザの、専門性の高いスタッフが常駐しており、お客さまのお声を直接お聞きすることで、よりきめ細やかなご提案に努めてまいります。



CSR

公益財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金

愛媛県内の文化活動などを行う団体および個人の方々に対する助成を行っています。

【助成実績】 2018年9月末までの累計 195先 / 95,990千円

2018年度上期の
助成先

- 北窪田秋祭り実行委員会 (松山市)
- 東温市民吹奏楽団 (東温市)
- 西条市民合唱団混声コール・エコー (西条市)
- 宇和島市立城南中学校 (宇和島市)



公益財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金
助成金目録表彰状贈呈式 (2018年9月)

スポーツ
振興

女子卓球部1部リーグ復帰・卓球ホームマッチ

当行は、前期日本卓球リーグ高知大会にて2部で全勝優勝を果たし、後期1部リーグに復帰しました。10月22日には1部リーグのホームマッチにて、石川佳純選手がゴールド選手として加わった日立化成と対戦しました。

当日は1,000名を超える地元卓球ファンの方にお越しいただき、会場は大いに盛り上がりました。



赤色のユニフォーム：当行前灘初音選手
青色のユニフォーム：石川佳純選手